

日程	平成30年5月10日（木）～11日（金）
視察先・視察内容	第20期 自治政策講座 IN 東京

テーマ	縮小社会だからこそ必要な自治体の知恵
-----	--------------------

5月10日（木）

第一講義 人口減少と社会保障制度 命を守る地域ケア政策推進の視点

講師 山崎史郎 NPO法人 地域ケア政策ネットワーク代表理事

- ・日本の社会保障は「家族」「雇用」「地域」と深く関わり、相互に影響しながら発展。近年、社会環境が大きく変化している。80年以降家族は単身化し、90年以降雇用は非正規化の割合が大きくなっている。アジアと経済面で戦うための労働の三層構造がバブル経済後提言されたことにより、社会保障制度の再構築がなされた。
- ・単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯等、2035年で約4割に達する見込み。
- ・親と同居の壮年未婚者の増加「8050問題」
- ・非正規雇用労働者の賃金は正規労働者の7割程度であり、有配偶者率が低い。
- ・電話相談支援事業では、特に配偶者やパートナーのいない孤立男性の割合が高い。
- ・自らの能力・特性を活かして「自立した生活を送れること」を支援することと、多様な人々が年齢職種などを超えて「つながり、社会の中で生き、認められること」を支援することで、「地域共生社会」づくりが可能になる。
- ・人口減少が進む中で、東京圏への転入は多い。
- ・第3次ベビーブームの喪失による特に地方での人口減少が地方創生の考えを生み出した。
- ・①しごと・ひとづくり ②まちづくり この二つのテーマを基本に施策を展開する。
- ・若者向け地方創生として、地方大学の活性化や地方高校の維持・魅力化があげられる。地域の若年層流出防止や地域の産官学の研究体制にとって重要な地方大学の維持・活性化のためには東京圏の大学の定員規制は必要。またそもそも高校がない地域での子育てはできないため地方高校の維持は重要である。
- ・地方創生インターンシップ事業は重要である。現在の教育制度では職業教育がない。地方出身学生が地元定着を促進するため、地方創生の交付金等を活用し、産官学で推進する取り組みである。



- ・福祉と連動した若者地域雇用推進
 - ①浜田市 ひとり親家庭受入事業・・介護保険サービス事業所で就労が可能であり、高校生以下の子とひとり親家庭（浜田市在住）
 - ②泉佐野市 弘前市の連携事業・・若者無業者の地方就労支援。担い手不足の弘前市のリンゴ農家で農業実施研修。
- ・まちづくり
 - ①兵庫県篠山市 古民家をまちのホテルに再生
 - ②シェア金沢 介護保険とコミュニティビジネスの連携
 - ③高知県 地域福祉拠点としての小規模多機能支援拠点
 - ④三重県名張市 「地域組織」のあり方・・名張モデル
- ・重点的に取り組む事業を絞り込んでいく必要があり、研修では都道府県は4つ、市町村では2つ程度。都道府県と市町村が相互補完関係となるのが理想であり、短くて3年長くて5年程度の事業計画で取り組むことが考えられる。

ヨーロッパでは「住まい」からの社会保障が成り立っている。日本の年金制度は「住まい」を確保できない。「住まい」確保の取り組みを研究する必要がある。少子化に関して、若者の給与が低い故に、生活水準を下げないためには作る子供を減らすことは必然であり、このギャップを埋める取り組みを研究する必要がある。もともと子供は専業主婦が育てていたわけではなく地域で育てていた過去の事実を踏まえ、ひとりで子供を育てることは難しいと認識し、家族や地域で支え「孤立」を防ぐような取り組みが必要である。上記の他自治体の事例を研究し、岡崎市に必要な施策の提言を続けていく。

第二講義 高齢化・人口縮小社会のナショナルミニマムと支え合いの仕組み

講師 金井 利之 東京大学大学院教授

- ・人口減社会に転換している現在、行政の取り組みに対し「希望」→「疑念」→「不安」の段階である。世代間負担の公平さへの取り組み、世代内負担の必要性など早急に考えるべき。現役世代が減少する以上、全世代での支え合いは不可能と認識すべき。GDP 500兆といわれている。お金を外に回さず留保している現状と言える。



現実の状況を把握し分析することが、今後の取り組みを提言するうえで重要である。まずは現役世代を増やす、納税者を増やすための取り組みの充実を求めるべきと考える。本市においても、子育て支援と自立支援の取り組みは成されているが、さらなる充実が必要であると認識する。

第三講義 増える外国人と地域の活性化 国際化に対応する自治体政策

講師 山脇 啓造 明治大学教授

- ・ 全国市町村の75%で外国人が増えている
(住民基本台帳 2012~2017)
- ・ 日本は95年に生産年齢人口のピーク。
人口のピークは2008年。
- ・ 2000年までは弱者としての生活支援的な
外国人支援の取り組みだったが、以降
外国人の活躍支援的な取り組みの変化。
- ・ 移民政策ではない。



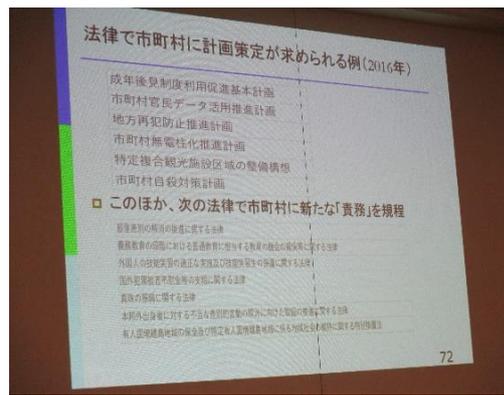
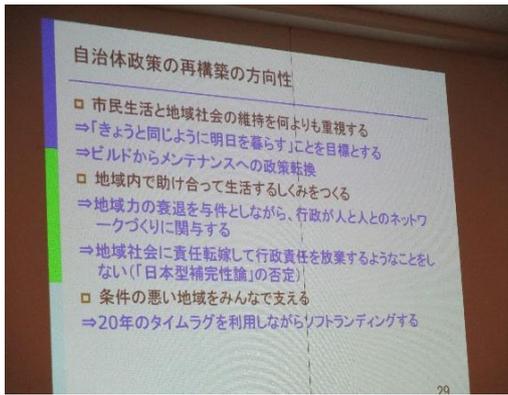
- ・ 東京都 新宿区46% 豊島区38% 中野区27% 荒川区26% 台東区26% 北区20%
成人式での外国籍の人の割合であり、今後はあらゆる自治体で外国籍の人の割合が
高まる可能性を考慮すべき。
- ・ 2010年から2017年の間、15歳以上30歳未満の総人口は減少しているが、その世代の
外国人は3割増加している。
- ・ 在留管理制度の見直しや労働環境改善、社会保険加入促進等の対策と平行して、
市町村では暮らしやすい地域社会づくりへの取り組みが必要である。情報の多言語化、
地域多文化共生の取り組みを推進すべき。また住宅支援事業は空き家対策の一環とし
て提言したい。また外国人の子ども達への教育への取り組みを考えるべき。
今後、外国人労働者は増加する。外国人が住みやすい地域が栄えていく可能性がある
と考え、岡崎市のまちづくりに提言していきたい。

5月11日(金)

第四講義 縮小社会の中で小規模自治体の可能性 市民と議会制度を使いこなす

講師 今井 照 (公財) 地方自治総合研究所主任研究員

- ・ 生産者年齢が減少、高齢者人口の増加は75歳以上でも労働する環境があれば問題は
解決する。「今日と同じように明日を暮らす」ことを目標に掲げ、そのための必要な
取り組みを考えるべき。
- ・ 補助金申請のための計画が多数存在する。委託先の6割は東京本社の企業である。
- ・ 計画を市町村に作成させて国が評価する構造は問題ではないか。
- ・ 自治体の使命は「市民の安全と生命を守ること」であり、自然や歴史などそれぞれの
地域の人と人との関係が重要である。
- ・ 議会として市民活動と協力できる余地がある。



- 自治体のガバナンスには、自治体の進むべき方向性を示すことと内部統制がある。議会はその二つをチェックする機能であると言われているが地域の政策立法機関として理解している。議会は議決権を持つ施策の決定者であり、施策や内部を監視する監視者であり、また住民に代わって提案する提案者、民意を集約していく集約者であること。この4つが議会が担う最も重要な役割と考える。議会がまちをつくるべきと理解し、今後も様々な提案をしていきたいと考える。



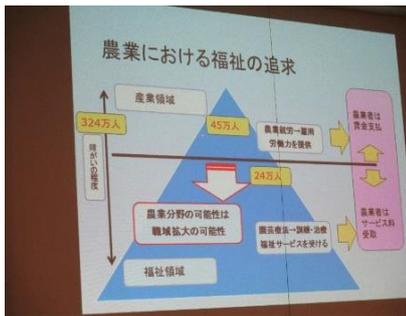
第五講義 農業における障害者就労の取組と地域連携 ユニバーサル農業の可能性
 講師 鈴木 厚志 浜松市ユニバーサル農業研究会 京丸園 (株) 園主

- ユニバーサル農業とは福祉施策ではなく、農業戦略の中での担い手確保のひとつである。
- 誰もが参画できる農業を目指していくことが目的である。
- 1996年より障害者自立支援センターと連携し、雇用や研修生の受け入れを開始。現在京丸園では89名の従業員のうち24名の障害者を雇用している。(知的9名 身体6名 精神5名 発達4名)。前従業員で15歳～82歳、男女比5:5と老若男女が集う多様性にある職場となっている。





ユニバーサル農業の必要性を強く感じた。障害者が働くことの対価を得るために、就労支援ではなく、ひとりの労働力として雇用する。農業と福祉の連携モデルではあるが、農業ビジネスとして注目すべき事例である。障害者だからできることがあり、また障害者だから気がつく現場の改善箇所も見えてくる。



B型就労支援での報酬は月額14000円とされている。法定雇用率を守るための就労ではなく、どんなひとにもできることがあり、役割を明確化することで適材適所な雇用形態ができる。現在、京丸園で働く障害者の24人の平均賃金は96000円で、年々アップしている。

また障害者を受け入れて、はじめて認識できた農業の弱点として、農作業現場内では抽象的な言葉が飛び交うことが多く後継者が育ちにくいことや、作業精度や作業効率をあげる工夫がなされていないことなど、農業という産業の特殊さが明らかになったと聞いた。以前、農業は、種まきから収穫まですべて1人でできて一人前といった職人を育てる業界であったと考えられる。しかし作業を切り分け、各工程を分解することで、障害者をはじめ老若男女が各部門で働くことが可能となる。

ユニバーサル農業において連携も必須である。農業・医療・工業・福祉が連携し、課題の克服や今後の発展を考えることが重要である。連携が生み出す効果を学び、本市の取り組みに提言をしていく。ビジネスとして確立させることが最も重要であるので、京丸園に現場を視察し、勉強することが必要と感じた。

総括

それぞれの講義の内容を本市への提言に直結できるよう絞った事例研究がもっと必要。莫大に予算を使うのではなく、連携や発想の転換で民間でできることも多々ある。誰もが働くことのできる環境整備が、縮小社会に必要な取り組みではなかろうか。

